

令和2年度

本庄市水道事業決算書類及び決算附属書類

目 次

決 算 書 類

令和2年度本庄市水道事業決算報告書	1
令和2年度本庄市水道事業損益計算書	3
令和2年度本庄市水道事業剰余金計算書	5
令和2年度本庄市水道事業剰余金処分計算書（案）	6
令和2年度本庄市水道事業貸借対照表	7

決 算 附 属 書 類

令和2年度本庄市水道事業報告書	11
令和2年度本庄市水道事業キャッシュ・フロー計算書	21
令和2年度本庄市水道事業会計収益費用明細書	23
令和2年度本庄市水道事業会計資本的收入支出明細書	28
固定資産明細書	30
企業債明細書	31
令和2年度注記	33

令和2年度本庄市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額				
第1款 水道事業収益	1,623,887,000	△ 9,453,000	0	1,614,434,000	1,618,529,108	4,095,108	(うち、仮受消費税及び地方消費税 132,381,435円)
第1項 営業収益	1,507,511,000	△ 9,453,000	0	1,498,058,000	1,501,314,368	3,256,368	(うち、仮受消費税及び地方消費税 132,375,611円)
第2項 営業外収益	116,375,000	0	0	116,375,000	117,192,910	817,910	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,824円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	21,830	20,830	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 水道事業費用	1,613,218,000	△ 20,942,000	0	0	0	1,592,276,000	2,072,400	1,594,348,400	1,409,883,637	2,530,000	181,934,763	(うち、仮払消費税及び地方消費税 53,487,205円)
第1項 営業費用	1,528,319,000	△ 53,282,000	0	△ 3,341,000	0	1,471,696,000	2,072,400	1,473,768,400	1,292,059,082	2,530,000	179,179,318	(うち、仮払消費税及び地方消費税 53,423,455円)
第2項 営業外費用	81,399,000	32,340,000	0	3,341,000	0	117,080,000	0	117,080,000	117,078,035	0	1,965	
第3項 特別損失	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	746,520	0	753,480	(うち、仮払消費税及び地方消費税 63,750円)
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額に 係る財源 充当額	合 計			
第 1 款 資本的収入	226,955,000	0	226,955,000	0	0	226,955,000	39,891,100	△ 187,063,900	(翌年度繰越額に係る財源充当額 12,483,500円)
第 1 項 企業債	147,000,000	0	147,000,000	0	0	147,000,000	0	△ 147,000,000	
第 2 項 負担金	79,955,000	0	79,955,000	0	0	79,955,000	39,891,100	△ 40,063,900	(翌年度繰越額に係る財源充当額 12,483,500円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰越額		合 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費繰 越額			合 計
第 1 款 資本的支出	1,043,699,000	△ 64,047,000	0	0	979,652,000	167,930,000	0	1,147,582,000	652,834,426	353,150,000	0	353,150,000	141,597,574	(うち、仮払消費税及び地方消費税 22,759,582円)
第 1 項 建設改良費	655,608,000	△ 64,047,000	0	0	591,561,000	167,930,000	0	759,491,000	269,745,126	353,150,000	0	353,150,000	136,595,874	(うち、仮払消費税及び地方消費税 22,759,582円)
第 2 項 企業債償還金	383,091,000	0	0	0	383,091,000	0	0	383,091,000	383,089,300	0	0	0	1,700	
第 3 項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 12,483,500円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 625,426,826円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,130,075円、過年度分損益勘定留保資金 476,430,823円、当年度分損益勘定留保資金 21,865,928円、減債積立金 100,000,000円で補てんしました。なお、不足額 8,000,000円（未払相当分）については令和2年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとします。

令和2年度本庄市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,267,275,290	
(2) 加入金	56,790,881	
(3) 負担金	41,329,625	
(4) その他営業収益	3,542,961	1,368,938,757

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	328,868,927	
(2) 配水及び給水費	188,916,518	
(3) 業務費	82,964,318	
(4) 総係費	35,125,501	
(5) 減価償却費	600,296,066	
(6) 資産減耗費	2,464,297	1,238,635,627

営業利益

130,303,130

3 営業外収益

(1) 受取利息	408,190	
(2) 長期前受金戻入	115,826,768	
(3) 雑収益	1,018,931	117,253,889

4 営業外費用			
(1) 支払利息	54,737,965		
(2) 雑支出	3,257,194	57,995,159	59,258,730
經常利益			189,561,860
5 特別利益			
(1) その他特別利益	21,830	21,830	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	682,770	682,770	△ 660,940
当年度純利益			188,900,920
前年度繰越利益剰余金			425,727,544
その他未処分利益剰余金変動額			100,000,000
当年度未処分利益剰余金			714,628,464

令和2年度本庄市水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	7,133,307,955	172,917,299	53,170,620	35,468,376	100,762,348	362,318,643	250,000,000	70,500,000	475,727,544	796,227,544	8,291,854,142
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	50,000,000	0	△50,000,000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	50,000,000	0	△50,000,000	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	50,000,000	0	△50,000,000	0	0
処分後残高	7,133,307,955	172,917,299	53,170,620	35,468,376	100,762,348	362,318,643	300,000,000	70,500,000	(繰越利益剰余金) 425,727,544	796,227,544	8,291,854,142
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	0	288,900,920	188,900,920	188,900,920
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	0	100,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	188,900,920	188,900,920	188,900,920
当年度末残高	7,133,307,955	172,917,299	53,170,620	35,468,376	100,762,348	362,318,643	200,000,000	70,500,000	(当年度未処分利益剰余金) 714,628,464	985,128,464	8,480,755,062

令和 2 年度本庄市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,133,307,955	362,318,643	714,628,464
議会の議決による処分類	100,000,000	0	△200,000,000
減債積立金の積立	0	0	△100,000,000
資本金に組入れ	100,000,000	0	△100,000,000
処分後残高	7,233,307,955	362,318,643	(繰越利益剰余金) 514,628,464

令和2年度本庄市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		594,818,464	
ロ 建物	1,096,927,612		
建物減価償却累計額	<u>△ 520,422,253</u>	576,505,359	
ハ 構築物	18,634,102,393		
構築物減価償却累計額	<u>△ 10,151,989,374</u>	8,482,113,019	
ニ 機械及び装置	6,254,844,824		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,746,205,377</u>	2,508,639,447	
ホ 車両運搬具	12,484,207		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 7,586,857</u>	4,897,350	
ヘ 工具、器具及び備品	15,187,342		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 4,967,239</u>	10,220,103	
ト リース資産	14,700,000		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 7,938,000</u>	6,762,000	
チ 建設仮勘定		<u>142,567,680</u>	
有形固定資産合計			<u>12,326,523,422</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>844,700</u>	
無形固定資産合計			<u>844,700</u>

固定資産合計 12,327,368,122

2 流動資産

(1) 現金預金		1,472,387,249	
(2) 未収金	82,664,170		
貸倒引当金	<u>△ 8,335,245</u>	74,328,925	
(3) 貯蔵品		<u>6,517,969</u>	
流動資産合計			<u>1,553,234,143</u>
資産合計			<u><u>13,880,602,265</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,212,913,910</u>		
企業債合計		2,212,913,910	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>47,411,000</u>		
引当金合計		<u>47,411,000</u>	
固定負債合計			2,260,324,910

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>391,993,809</u>		
企業債合計		391,993,809	
(2) 未払金		156,485,177	
(3) 前受金		7,729,300	
(4) 預り金		73,921,191	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,212,680</u>		
引当金合計		<u>9,212,680</u>	
流動負債合計			639,342,157

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,344,969,484		
収益化累計額	△ 2,844,789,348	2,500,180,136	
繰延収益合計			2,500,180,136
負債合計			5,399,847,203
	資 本 の 部		
6 資本金			7,133,307,955
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	172,917,299		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	714,628,464		
利益剰余金合計		985,128,464	
剰余金合計			1,347,447,107
資本合計			8,480,755,062
負債資本合計			13,880,602,265

決 算 附 属 書 類

令和2年度本庄市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

イ 給水状況

年間総配水量は11,549,496m³で、前年度より187,725m³、1.7%の増加となりました。内訳としては、自己水が9,197,851m³で、前年度より195,709m³、2.2%の増加、県水が2,351,645m³で7,984m³、0.3%の減少でした。年間の有収水量は10,292,346m³で、前年度より108,717m³、1.1%の増加となりました。

給水栓数につきましては、令和3年3月31日現在36,345栓で、前年同日より198栓の増加となっており、給水区域内の普及率は99.8%です。

ロ 建設改良費等

建設改良費の総額は269,745,126円（税込）で、都島浄水場15・16号取水流量計更新工事、配水管布設替工事、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事などを実施しました。

ハ 経理状況

収益的収支（税抜）は、総収益1,486,214,476円、総費用1,297,313,556円で、当年度純利益は、188,900,920円となりました。

資本的収支（税込）は、収入額39,891,100円、支出額652,834,426円で、収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額12,483,500円を除く。）が支出額に不足する額625,426,826円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,130,075円、過年度分損益勘定留保資金476,430,823円、当年度分損益勘定留保資金21,865,928円、減債積立金100,000,000円で補てんしました。なお、不足額8,000,000円（未払相当分）については令和2年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとします。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第84号	令和2年度本庄市水道事業会計補正予算（第1号）	令和 2年 8月26日	令和 2年 9月18日
第93号	令和元年度本庄市水道事業会計の利益の処分及び決算認定について	令和 2年 9月18日	令和 2年11月25日
第141号	令和2年度本庄市水道事業会計補正予算（第2号）	令和 2年11月25日	令和 2年11月27日
第142号	令和2年度本庄市水道事業会計補正予算（第3号）	令和 2年11月25日	令和 2年12月21日
第24号	令和2年度本庄市水道事業会計補正予算（第4号）	令和 3年 2月25日	令和 3年 3月23日
第30号	令和3年度本庄市水道事業会計予算	令和 3年 2月25日	令和 3年 3月23日
第34号	令和3年度本庄市水道事業会計補正予算（第1号）	令和 3年 3月23日	令和 3年 3月23日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
令和 2年 7月14日	埼玉県知事	令和2年度上水道事業起債協議	令和 2年 8月13日

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

職 種 係 別	職 種 別 職 員 数														計	前 年 度 計	比 較 増 減	摘 要
	部 長	課 長	副 参 事	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補	技 師	技 師 補	専 門 員	会 計 年 度 任 用 職 員				
上 下 水 道 部	1														1	1	0	
水 道 課		1		3											4	4	0	
業 務 係							1		2						3	3	0	
工 務 係							1	3					1	1	6	5	1	
浄 水 場 係										1	1		1		3	3	0	
合 計	1	1	0	3	0	0	2	3	2	1	1	0	2	1	17	16	1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

な し

2. 工事

(1) 建設・改良工事

工事名	工事場所	施工内容	本年度工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
上水道配水管布設替19-3号工事 (公共下水道関連・西富田工区)	西富田地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ100 L=274.0m DCIP(GX) φ75 L=311.0m 仕切弁 11基、消火栓 2基	18,167,000 (全体工事費 28,567,000)	令和元年 8月 6日	令和 2年 5月29日
上水道配水管布設替19-14号工事 (駅南工区)	駅南1丁目地内外	配水管布設替 DCIP(GX) φ200 L=319.2m DCIP(GX) φ150 L=88.5m DCIP(GX) φ100 L=82.4m 仕切弁 18基、消火栓 4基	32,280,000 (全体工事費 53,680,000)	令和 2年 2月28日	令和 2年 7月30日
上水道配水管布設替19-15号工事 (本庄工区)	本庄1丁目地内外	配水管布設替 DCIP(GX) φ200 L=357.5m DCIP(GX) φ150 L=14.6m DCIP(GX) φ100 L=35.5m 仕切弁 6基、消火栓 4基	25,100,000 (全体工事費 41,800,000)	令和 2年 2月28日	令和 2年10月30日
上水道配水管布設替20-1号工事 (児玉町田端工区)	児玉町田端地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ100 L=285.4m DCIP(GX) φ75 L=10.2m 仕切弁 2基	15,235,000	令和 2年 6月 2日	令和 2年10月21日
上水道配水管布設20-4号工事 (公共下水道関連・小島工区)	小島5丁目地内	配水管布設 PE φ75 L=261.2m 仕切弁 1基	10,010,000	令和 2年 7月22日	令和 3年 3月15日
上水道配水管布設20-6号工事 (新田原通り線関連・北堀工区)	北堀地内	配水管布設 DCIP(GX) φ150 L=229.2m 仕切弁 2基、消火栓 1基	13,398,000	令和 2年11月13日	令和 3年 3月22日

工事名	工事場所	施工内容	本年度工事費（円）	着工年月日	竣工年月日
都島浄水場15・16号取水流量計更新工事	都島地内	取水流量計更新 ・φ300電磁流量計1式 (変換器1台・発信器1台) ・専用ケーブル更新1式	10,560,000	令和2年11月13日	令和3年3月25日

(2) 保存工事

なし

3. 業務

(1) 業務量

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較		摘 要
			増 減	比 率	
年度末給水人口	78,152 人	78,377 人	△ 225 人	99.7 %	
年度末給水栓数	36,345 栓	36,147 栓	198 栓	100.5 %	
年間総配水量 (A)	11,549,496 m ³	11,361,771 m ³	187,725 m ³	101.7 %	
1日最大配水量	35,050 m ³	34,330 m ³	720 m ³	102.1 %	
1日平均配水量	31,642 m ³	31,043 m ³	599 m ³	101.9 %	
年間総有収水量 (B)	10,292,346 m ³	10,183,629 m ³	108,717 m ³	101.1 %	
1日平均有収水量	28,198 m ³	27,824 m ³	374 m ³	101.3 %	
有収率 (B) / (A)	89.12 %	89.63 %	△0.51 ポイント	99.4 %	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業収益	1,368,938,757	1,379,233,509	△ 10,294,752	99.25	
(1) 給水収益	1,267,275,290	1,269,113,840	△ 1,838,550	99.86	
(2) 加入金	56,790,881	59,742,108	△ 2,951,227	95.06	
(3) 負担金	41,329,625	46,673,080	△ 5,343,455	88.55	
(4) その他営業収益	3,542,961	3,704,481	△ 161,520	95.64	
2. 営業外収益	117,253,889	123,144,612	△ 5,890,723	95.22	
(1) 受取利息	408,190	646,445	△ 238,255	63.14	
(2) 長期前受金戻入	115,826,768	121,498,805	△ 5,672,037	95.33	
(3) 雑収益	1,018,931	999,362	19,569	101.96	
3. 特別利益	21,830	6,635	15,195	329.01	
(1) その他特別利益	21,830	6,635	15,195	329.01	
合 計	1,486,214,476	1,502,384,756	△ 16,170,280	98.92	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業費用	1,238,635,627	1,279,871,371	△ 41,235,744	96.78	
(1) 原水及び浄水費	328,868,927	327,165,776	1,703,151	100.52	
(2) 配水及び給水費	188,916,518	213,645,928	△ 24,729,410	88.43	
(3) 業務費	82,964,318	84,827,869	△ 1,863,551	97.80	
(4) 総係費	35,125,501	34,423,412	702,089	102.04	
(5) 減価償却費	600,296,066	606,836,333	△ 6,540,267	98.92	
(6) 資産減耗費	2,464,297	12,972,053	△ 10,507,756	19.00	
2. 営業外費用	57,995,159	68,108,950	△ 10,113,791	85.15	
(1) 支払利息	54,737,965	64,659,240	△ 9,921,275	84.66	
(2) 雑支出	3,257,194	3,449,710	△ 192,516	94.42	
3. 特別損失	682,770	569,245	113,525	119.94	
(1) 過年度損益修正損	682,770	569,245	113,525	119.94	
合 計	1,297,313,556	1,348,549,566	△ 51,236,010	96.20	

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
令和 2年 6月 2日	15,235,000	上水道配水管布設替 20-1号工事 (児玉町田端工区)	(有) 今井住設
令和 2年 7月13日	19,789,000	上水道配水管布設替 20-2号工事 (公共下水道関連・本庄1工区)	大塚設備 (株)
令和 2年 7月13日	17,303,000	上水道配水管布設替 20-3号工事 (公共下水道関連・児玉工区)	(株) たじま住宅設備
令和 2年 7月22日	10,010,000	上水道配水管布設 20-4号工事 (公共下水道関連・小島工区)	(有) 清水工業
令和 2年10月 5日	5,445,000	児玉浄水場次亜注入設備更新実施設計業務委託	日本水工設計 (株) 関東事務所
令和 2年11月13日	13,398,000	上水道配水管布設 20-6号工事 (新田原通り線関連・北堀工区)	(有) 清水工業
令和 2年11月13日	10,560,000	都島浄水場 15・16号取水流量計更新工事	藤田エンジニアリング (株) 埼玉支店
令和 2年12月21日	21,780,000	10号井取水ポンプ更新工事	藤田エンジニアリング (株) 埼玉支店
令和 3年 1月 6日	40,150,000	第二浄水場耐震補強及び場内配管耐震化詳細設計業務委託	日本水工設計 (株) 関東事務所
令和 3年 2月 5日	126,500,000	第二浄水場監視制御及び無停電電源設備更新工事	藤田エンジニアリング (株) 埼玉支店

(2) 企業債及び一時借入金概況

イ 企業債

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高	摘 要
建設改良費	2,987,997,019	0	383,089,300	2,604,907,719	

ロ 一時借入金

な し

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

イ 収益的収入

- ①負担金12,213,625円については、配水及び給水費の委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。
- ②負担金21,847,000円については、下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料徴収受託負担金として業務費の委託料等（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。
- ③負担金7,269,000円については、企業会計システム費用として総係費の委託料等（課税仕入れ）に1,272,000円（特定収入）、職員給与費として総係費の給料等（課税仕入れ以外）に5,997,000円（特定収入以外）充当しました。
- ④雑収益（損害賠償金）39,240円については、原水及び浄水費の浄水放射性物質測定手数料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

ロ 資本的収入

- ①工事負担金39,891,100円については、配水施設費の委託料（課税仕入れ）に27,407,600円（特定収入）、工事請負費（課税仕入れ）に12,483,500円（特定収入）充当しました。

令和2年度本庄市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	188,900,920
減価償却費	600,296,066
固定資産除却費	2,464,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	846,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 268,000
長期前受金戻入額	△ 115,826,768
受取利息	△ 408,190
支払利息	54,737,965
未収金の増減額 (△は増加)	4,550,863
未払金の増減額 (△は減少)	16,474,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 15,120
預り金の増減額 (△は減少)	15,079,682
小計	<u>766,832,610</u>
利息の受取額	408,190
利息の支払額	<u>△ 54,737,965</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>712,502,835</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 303,367,295
工事負担金による収入	20,548,650
特定収入に係る消費税相当額	△ 3,622,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 286,441,171</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 383,089,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 383,089,300</u>
資金増加額（又は減少額）	42,972,364
資金期首残高	1,429,414,885
資金期末残高	<u>1,472,387,249</u>

令和2年度本庄市水道事業会計収益費用明細書

税 抜

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考								
1 水道事業収益	1 営業収益			1,486,214,476									
				1,368,938,757									
				1 給水収益			1,267,275,290						
							水道料金	1,267,275,290	有収水量 10,292,346m ³				
				2 加入金			56,790,881						
							加入金	56,790,881	新規 383件、口径変更 35件				
				3 負担金			41,329,625						
							負担金	41,329,625	下水道使用料徴収受託負担金他				
				4 その他営業収益			3,542,961						
							手数料	3,507,600	設計審査、竣工検査手数料他				
							雑収益	35,361	コピー代				
				2 営業外収益				117,253,889					
								1 受取利息			408,190		
											預金利息	408,190	
								2 長期前受金戻入			115,826,768		
											長期前受金戻入	115,826,768	
								3 雑収益			1,018,931		
											土地貸付料	780,945	
											その他雑収益	237,986	不用品売却収益他
								3 特別利益				21,830	
												1 その他特別利益	
賞与引当金戻入益	21,830												
収益合計				1,486,214,476									

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費用				1,297,313,556	
	1 営業費用			1,238,635,627	
		1 原水及び浄水費		328,868,927	
			給料	8,068,500	予算額 8,081,000円
			手当	1,618,646	予算額 2,062,000円
			賞与引当金繰入額	1,026,000	予算額 1,026,000円
			法定福利費	2,001,073	予算額 2,337,000円
			備用品費	140,790	
			燃料費	261,383	
			光熱水費	52,693	
			通信運搬費	1,576,072	
			委託料	87,777,220	浄水場運転監視等委託料、水質検査委託料他
			賃借料	153,589	土地賃借料
			会費負担金	675,822	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	8,988,716	
			動力費	70,860,329	電力料
			保険料	49,127	自動車保険料
			公課費	8,200	
			薬品費	28,041	残留塩素測定器用D P D液体試薬他
			材料費	0	
			受水費	145,284,634	県水受水量 2,351,645m ³
			手数料	298,092	職員健康診断手数料他

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 配水及び給水費		188,916,518	
			給料	16,660,146	予算額 17,065,000円
			手当	5,633,475	予算額 5,884,000円
			賞与引当金繰入額	2,481,000	予算額 2,481,000円
			法定福利費	4,452,000	予算額 4,897,000円
			備用品費	684,416	
			燃料費	141,599	
			通信運搬費	1,943,499	
			委託料	101,514,796	漏水修繕委託料、漏水等事故待命委託料、メー タ一取替委託料他
			賃借料	70,216	土地賃借料
			会費負担金	1,852,632	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	12,551,930	
			路面復旧費	19,438,160	舗装復旧工事他
			動力費	20,773,221	電力料
			保険料	544,543	水道賠償責任保険料、水道施設損害保険料他
			公課費	30,800	
			材料費	0	
			手数料	144,085	
		3 業務費		82,964,318	
			給料	13,475,400	予算額 13,493,000円
			手当	4,769,531	予算額 5,188,000円
			賞与引当金繰入額	2,233,000	予算額 2,233,000円
			法定福利費	3,734,494	予算額 4,356,000円

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			備用品費	0	
			通信運搬費	4,748,632	
			委託料	47,905,240	窓口・料金収納等業務委託料他
			会費負担金	1,819,179	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			手数料	4,278,842	口座振替手数料、コンビニ料金収納代行事務取扱手数料他
		4 総係費		35,125,501	
			給料	10,371,000	予算額 10,389,000円
			手当	6,255,659	予算額 10,684,000円
			賞与引当金繰入額	1,919,000	予算額 1,919,000円
			法定福利費	3,262,335	予算額 3,819,000円
			旅費	2,928	
			備用品費	461,031	
			燃料費	44,112	
			光熱水費	49,590	下水道使用料
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	1,110,310	
			委託料	1,565,300	水道庁舎清掃委託料、消防設備点検委託料、会計システム保守委託料他
			賃借料	1,319,778	会計システム使用料他
			図書及び購読料	166,314	
			食糧費	0	
			会費負担金	4,682,982	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、基幹系及び情報系システム回線使用料負担金他

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	1,916,788	
			保険料	87,540	動産総合保険料他
			補償金	0	
			報酬	0	
			貸倒引当金繰入額	1,747,907	
			手数料	162,927	
		5 減価償却費		600,296,066	
			有形固定資産減価償却費	600,296,066	
		6 資産減耗費		2,464,297	
			固定資産除却費	2,464,297	配水管、都島浄水場高圧受電設備他
			たな卸資産減耗費	0	
	2 営業外費用			57,995,159	
		1 支払利息		54,737,965	
			企業債利息	54,737,965	
		2 雑支出		3,257,194	
			雑支出	3,257,194	
	3 特別損失			682,770	
		1 過年度損益修正損		682,770	
			過年度損益修正損	682,770	過年度還付金
	費用合計			1,297,313,556	

令和 2 年度本庄市水道事業会計資本的收入支出明細書

税 抜

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的收入				39,891,100		
	1 企業債			0		
		1 企業債			0	
			企業債		0	
	2 負担金				39,891,100	
		1 工事負担金			39,891,100	
			工事負担金		39,891,100	公共下水道工事負担金他
収入合計				39,891,100		

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的支出				630,074,844		
	1 建設改良費	1 配水施設費		246,985,544		
				200,572,572		
			給料	4,666,800	予算額 4,679,000円	
			手当	2,646,272	予算額 3,077,000円	
			法定福利費	1,479,482	予算額 1,704,000円	
			委託料	43,250,000	配水管布設工事委託料他	
			会費負担金	630,018	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
			工事請負費	147,900,000	配水管布設工事他	
		2 施設整備事業費		44,875,472		
			給料	4,606,200	予算額 4,619,000円	
			手当	2,613,580	予算額 2,887,000円	
			法定福利費	1,505,858	予算額 1,732,000円	
			旅費	0		
			委託料	19,750,000	児玉浄水場次亜塩素注入設備更新実施設計業務委託料	
			会費負担金	621,834	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
			工事請負費	15,778,000	都島浄水場 1 5 ・ 1 6 号取水流量計更新工事他	
		3 営業設備費		1,537,500		
			固定資産購入費	875,000	自動車1台	
			量水器費	662,500		
		2 企業債償還金				383,089,300
	1 企業債償還金				383,089,300	
			企業債償還金			383,089,300
支出合計				630,074,844		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	594,818,464	0	0	594,818,464	0	0	0	594,818,464
建 物	1,092,344,578	4,583,034	0	1,096,927,612	20,609,437	0	520,422,253	576,505,359
構 築 物	18,452,314,382	195,965,372	14,177,361	18,634,102,393	376,400,425	12,379,711	10,151,989,374	8,482,113,019
機 械 及 び 装 置	6,248,442,563	15,949,896	9,547,635	6,254,844,824	200,110,722	8,921,296	3,746,205,377	2,508,639,447
車 両 運 搬 具	12,415,374	875,000	806,167	12,484,207	1,288,215	765,859	7,586,857	4,897,350
工具、器具及び備品	9,482,300	5,705,042	0	15,187,342	1,225,767	0	4,967,239	10,220,103
リ ー ス 資 産	14,700,000	0	0	14,700,000	661,500	0	7,938,000	6,762,000
建 設 仮 勘 定	84,372,700	116,762,680	58,567,700	142,567,680	0	0	0	142,567,680
合 計	26,508,890,361	339,841,024	83,098,863	26,765,632,522	600,296,066	22,066,866	14,439,109,100	12,326,523,422

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電 話 加 入 権	844,700	0	0	0	844,700
合 計	844,700	0	0	0	844,700

企 業 債 明 細 書

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
1	平成 4年度 財政融資資金	平成 5. 3. 25	315,000,000	18,544,140	275,400,270	39,599,730	-	4.40%	令和 5. 3	
2	平成 4年度 公営企業金融公庫	平成 5. 3. 26	135,000,000	9,171,501	135,000,000	0	-	4.50%	令和 3. 3	
3	平成 5年度 財政融資資金	平成 6. 3. 23	637,000,000	34,111,846	526,938,983	110,061,017	-	3.65%	令和 6. 3	
4	平成 5年度 公営企業金融公庫	平成 6. 3. 23	273,000,000	16,698,537	255,669,398	17,330,602	-	3.75%	令和 4. 3	
5	平成 6年度 財政融資資金	平成 7. 3. 27	460,000,000	25,172,360	346,899,102	113,100,898	-	4.65%	令和 7. 3	
6	平成 6年度 公営企業金融公庫	平成 7. 3. 27	460,000,000	29,084,760	397,569,494	62,430,506	-	4.75%	令和 5. 3	
7	平成 7年度 財政融資資金	平成 8. 3. 14	750,000,000	36,405,112	549,885,987	200,114,013	-	3.15%	令和 8. 3	
8	平成 7年度 公営企業金融公庫	平成 8. 3. 22	500,000,000	27,502,107	411,968,134	88,031,866	-	3.25%	令和 6. 3	
9	平成 8年度 財政融資資金	平成 9. 3. 25	264,000,000	12,229,932	183,028,809	80,971,191	-	2.80%	令和 9. 3	
10	平成 8年度 財政融資資金	平成 9. 3. 25	132,100,000	6,119,598	91,583,734	40,516,266	-	2.80%	令和 9. 3	
11	平成 8年度 公営企業金融公庫	平成 9. 3. 26	176,000,000	9,192,254	136,466,319	39,533,681	-	2.90%	令和 7. 3	
12	平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 26	29,700,000	1,551,193	23,028,693	6,671,307	-	2.90%	令和 7. 3	
13	平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 26	57,200,000	2,979,023	44,403,941	12,796,059	-	2.85%	令和 7. 3	
14	平成 9年度 財政融資資金	平成10. 3. 25	298,400,000	13,101,027	198,613,244	99,786,756	-	2.10%	令和10. 3	
15	平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	53,100,000	2,605,051	39,184,430	13,915,570	-	2.20%	令和 8. 3	
16	平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	148,500,000	7,267,128	109,739,090	38,760,910	-	2.15%	令和 8. 3	
17	平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11. 3. 24	111,300,000	5,320,700	76,932,287	34,367,713	-	2.10%	令和 9. 3	
18	平成10年度 財政融資資金	平成11. 3. 25	164,700,000	7,081,536	102,392,300	62,307,700	-	2.10%	令和11. 3	
19	平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12. 3. 22	35,200,000	1,642,890	22,737,032	12,462,968	-	2.00%	令和10. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
20	平成11年度 財政融資資金	平成12. 3. 24	52,800,000	2,219,011	30,710,347	22,089,653	-	2.00%	令和12. 3	
21	平成13年度 公営企業金融公庫	平成14. 3. 22	57,700,000	2,593,512	31,618,347	26,081,653	-	2.20%	令和12. 3	
22	平成13年度 財政融資資金	平成15. 3. 25	51,000,000	2,032,427	24,616,016	26,383,984	-	1.20%	令和15. 3	
23	平成13年度 公営企業金融公庫	平成15. 3. 25	22,300,000	978,592	11,783,923	10,516,077	-	1.30%	令和13. 3	
24	平成14年度 公営企業金融公庫	平成15. 3. 25	54,300,000	2,382,849	28,693,585	25,606,415	-	1.30%	令和13. 3	
25	平成14年度 公営企業金融公庫	平成16. 3. 23	9,600,000	414,126	4,488,166	5,111,834	-	1.90%	令和14. 3	
26	平成14年度 財政融資資金	平成16. 3. 25	36,100,000	1,401,076	15,105,399	20,994,601	-	2.00%	令和16. 3	
27	平成15年度 公営企業金融公庫	平成16. 3. 23	25,000,000	1,078,452	11,687,927	13,312,073	-	1.90%	令和14. 3	
28	平成15年度 財政融資資金	平成16. 3. 25	25,000,000	970,275	10,460,803	14,539,197	-	2.00%	令和16. 3	
29	平成21年度 財政融資資金	平成22. 3. 25	74,800,000	2,555,856	14,564,060	60,235,940	-	2.10%	令和22. 3	
30	平成21年度 地方公共団体金融機構	平成22. 3. 25	65,200,000	2,227,833	12,694,879	52,505,121	-	2.10%	令和22. 3	
31	平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23. 3. 24	131,000,000	4,462,721	21,493,133	109,506,867	-	1.90%	令和23. 3	
32	平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23. 7. 28	100,000,000	3,406,657	16,406,972	83,593,028	-	1.90%	令和23. 3	
33	平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24. 3. 27	82,000,000	2,795,611	10,904,022	71,095,978	-	1.70%	令和24. 3	
34	平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24. 3. 27	363,200,000	26,051,505	201,313,917	161,886,083	-	1.00%	令和 9. 3	
35	平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29. 3. 23	293,000,000	24,416,674	24,416,674	268,583,326	-	0.20%	令和14. 3	
36	平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30. 3. 26	288,000,000	20,571,428	41,142,864	246,857,136	-	0.10%	令和15. 3	
37	平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31. 3. 25	189,000,000	13,500,000	13,500,000	175,500,000	-	0.03%	令和16. 3	
38	平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31. 3. 28	26,000,000	3,250,000	3,250,000	22,750,000	-	0.01%	令和10. 3	
39	令和元年度 地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 26	115,000,000	0	0	115,000,000	-	0.03%	令和17. 3	
合 計			7,061,200,000	383,089,300	4,456,292,281	2,604,907,719	-			

令和 2 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ5,816,800円である。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 引当金の取り崩し

イ. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金9,509,700円を取り崩した。

ロ. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金901,844円を取り崩した。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

